

行われた質疑から

（予算審査特別委員会）

3月議会では、21年度予算の審査を行いました。予算審査の方法は、議員全員で構成する予算審査特別委員会（新田久治委員長、菊池嘉穂副委員長）を置き、3月10日から18日までのうち7日間で審査し、その結果は、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

総務部

質問 分譲地などで複数の宅地所有者が利用している私道（公衆用道路）への課税に対して、所有者の代表1人に今年新たに納税通知書を送付しているが、該当者は戸惑っています。周知不足と考えますが伺います。

答弁 合併前は旧市町村で私道（共有物件）への課税はまちまちでしたが、21年度から統一して課税することになっています。

市の広報、ホームページでお知らせし、共有者の代表者へ納税通知書を送付しました。しかし、該当者からの問い合わせが多くあったので、共有代表者を含め、私道所有者全員に説明書類を送りました。

た。また、私道所有者個々の納税についても検討します。

質問 固定資産の評価替えにより課税額が10倍になったという話を聞きましたが、そのようなことがあるのか伺います。

答弁 地目変更や現況変更等がある場合は可能性がありますが、個々に事実を確認し対処します。

なお、評価替え等で急激に税額が変わる場合は負担を調整する手立てがあります。

質問 納税貯蓄組合への補助金がありますか、同組合の現状と今後について伺います。

答弁 口座振替も浸透し、納税組合活動の必要性を感じないところもあります。しかし、声掛けをして納付率を高めている地域もあり

ます。様々な状況を点検し、効率性ある適切な方途を考える必要があると思います。

質問 職員の削減について、退職者の20%採用ということですが、21年度当初の職員数はどうなるのか。また、職員減となったことによるサービス低下はないのか伺います。

答弁 20年度末退職者は63人、新採用は14人です。21年度4月の職員数は1305人（対前年比45人減）となっています。

事務事業の見直しや機構の見直しなどにより、職員減によるサービス低下にならないようにします。

質問 国として地方交付税は減らしていないと考えますが、予算で前年度より減額となっているのはなぜか伺います。

答弁 雇用対策等で2・7%程度の増加は見られますが全体としては、2・0%減を見込んでいます。なお、21年度中に地方交付税が増額になる可能性は低いと考えています。

質問 税收減となる中で、市の遊休財産の処分はどのような状況か伺います。

答弁 財政課管財係が担当していますが、市有財産の全体把握について、処分可能なものから処分し

てきました。3年間で約7600万円処分しています。なお、資産評価について現在取り組み中です。

総合政策部

質問 地域協議会の現状と今後の見通しについて伺います。また、議会との関連についても伺います。

答弁 20年度は各区とも3回ほどの開催でした。21年度は5回の開催と視察研修を行いたいと考えています。議会との関連については、協議会の審議の経過等も随時お知らせしますし、議事録の議員への配布等も検討します。

質問 出合い創出事業（結婚支援）について、20年度実施の形式だけでなく、茨城県における出合いサポートセンターのような専門組織を設ける等、様々な方策を行う考えはないか伺います。

答弁 21年度は、1回だけの出合いではなく数回会える形を考えています。今後は民間のアイデアを生かし、継続的な事業も考えていきます。専門組織を設ける等についてはタイミング良く事業導入したいと考えています。

質問 前沢区の万年の森公園整備（植樹祭）について、企業の協賛はどれだけあるのか伺います。

答弁 20年度の植樹祭は、苗木9